

## 青年層の家族形成と所得格差の日韓比較：親同居シングルの動向

### Family formation and income inequality among Japanese and Korean youth

四方理人(関西学院大学)

MASATO SHIKATA(KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY)

[shikata@kwansei.ac.jp](mailto:shikata@kwansei.ac.jp)

曹成虎 (韓国保健社会研究院)

Cho Sungho(Korea Institute for Health & Social Affairs)

[sungho-cho@kihasa.re.kr](mailto:sungho-cho@kihasa.re.kr)

本研究の目的は、20歳から49歳にかけての青年層における家族形成および親との同居の変化と所得格差について日韓比較を行う。

韓国と日本は、欧米諸国と異なり伝統的に結婚した成人子が親と同居する三世同居が一般的であったが、近年、両国ともに核家族化が進むことで、3世代同居が減少した。一方で、成人未婚子については、現在においても親と同居し続けることが多く、同時に未婚化が進んでいることで、親と同居する未婚の若年者が増加していると考えられる。

韓国でも日本と同様に、未婚化が進んでおり、青年層における親との同居や所得水準にも変化が生じていることも考えられる。渡辺報告でも明らかにされているように、日本と同様に韓国でも未婚化が進んでいるだけでなく、1990年代後半のアジア通貨危機以降、失業率が上昇し、非正規雇用も増加している。したがって、韓国でも日本と同様に若年層における雇用問題が家族形成と親との同居に影響を与えている可能性がある。

ただし、低成長期が長く続く日本では、現在の若者は親世代より貧しくなったと感じている一方で、急速な経済成長が続く韓国では若者は親の世代よりも高い経済力を身に付けていると考えられる。特に、韓国では高齢者の年金受給額の水準が低く、高齢者の貧困率が高い。したがって、日本では、「パラサイト・シングル」が問題となっているのとは対照的に、韓国では高齢者にとっては子と同居することが生活上必要となるために子と同居している可能性もある。また、このような親との同居のメリットは年齢によって変わってくるだろう。日本においても韓国においてもキャリアの初期で経済的に不安定な20歳代では親との同居は経済的メリットが高いが、40歳代においては親が高齢期に入るため同居により経済的に不利な状況に陥る可能性もある。

そこで、本稿では日本と韓国の青年層が親と同居により、所得水準と所得格差がどのように変動するかを年齢別に家族形態ごとの所得水準と所得格差を考察することで、日本と韓国の青年層の所得格差と家族形成の関係を明らかにする。

使用データは、日本のデータについては、1994年から2009年にかけての「全国消費実態調査」(総務省統計局)、韓国のデータについては、2006年から2012年にかけてのHousehold Income and Expenditure Survey (HIES)を用いる。そして、年間の可処分所得を算出し、世帯人員数の平方根で調整した等価可処分所得を用いる。この等価可処分所得を

用いて、日本と韓国のそれぞれについて、第1に年齢別の相対所得とジニ係数を算出し、第2に青年層の年齢別家族類型別の相対所得とジニ係数を算出する。

主な分析結果は以下のとおりである。まず、年齢別のジニ係数については、日本と韓国ともに高齢者内の所得格差が大きくなっているが、韓国の高齢者内の所得格差は非常に大きい。ジニ係数の変化については、日本では、現役世代の格差が拡大し高齢期で縮小している一方で、韓国では、現役世代で格差が縮小し高齢期で格差が拡大している。

次に、20代から40代にかけての青年層について、無配偶者について「単身」、「親同居シングル」、有配偶者について「カップル」と「親同居カップル」、そして「その他」という家族類型に分類した。そのシェアは、20歳代では韓国が日本より高くなっているが、30歳代、40歳代においては日本のほうが高くなっている。ただし、韓国においては、20歳代における親同居シングルの割合の上昇が早く、今後、30歳代、40歳代においても急速に上昇する恐れがあるだろう。

そして、家族類型別の相対所得は、日本と韓国ともに親同居シングルの年齢によって大きく異なる。日本と韓国ともに、20歳代の相対所得は、親同居シングルの相対所得が高く、カップルが低い。そして、30歳代では家族形態による相対所得の差は小さくなり、40歳代では親同居シングルの相対所得が他の家族形態より低くなっている。ただし、20歳代では日本の親同居シングルの相対所得がカップルより著しく高く、「パラサイト・シングル」仮説と整合的であるが、韓国ではその差は小さい。そして、40歳代では、特に韓国において親同居シングルの所得水準が低くなっている。

最後に家族類型別のジニ係数については、日本では親同居シングル内の所得格差がどの年齢においても他の類型内の格差より大きく、また、20歳代と40歳代では拡大傾向にあった。一方、韓国では20歳代と30歳代では各類型内での所得格差に大きな違いはなかったが、40歳代において親同居シングルと単身における類型内の所得格差が大きくなっていた。

以上の分析結果から、韓国の青年層において、日本と同様に近年親同居シングルの割合が高まっていることがみてとれる。日本においては、晩婚化、非婚化の理由として、親と同居することで高い経済水準を享受する「パラサイ・トシングル」が指摘され、実際に、20歳代、30歳代での親同居シングルの相対所得は高い水準となっていた。しかしながら、韓国においては、親同居シングルとカップルの相対所得の差は小さく、親と同居している未婚者が結婚することで経済水準が大きく低下することはないと考えられる。

しかしながら、40歳代になると韓国の親同居シングルの相対所得が著しく低下する。これは、40歳代の親の多くが現役を引退し、低所得となっていることが理由であると考えられる。しかも、この40歳代の親同居シングルは低所得だけではなく、この類型内の所得格差も大きい。現在のところ韓国における40歳代の親同居シングルの割合はまだ低い水準にあるが、日本と同様に未婚率が上昇しており、また、韓国は未婚者の親との同居割合が高いため、今後はこの年齢層における親同居シングルの割合が高まっていくと考えられる。したがって、現在の20歳代、30歳代が新たに家族形成を行わない場合、今後韓国においては、高齢者の低所得、高格差問題が、中年層にまで広がるおそれがあるだろう。